

計算書類

第32期

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

㊤ 合鐵産業株式会社

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,808,905	流動負債	17,170,984
現金及預金	577,833	支払手形	16,656
受取手形	1,811,414	電子記録債務	3,560,784
電子記録債権	5,630,116	買掛金	13,005,185
売掛金	14,603,213	未払金	141,868
商品	849,768	未払法人税等	195,384
未成工事支出金	66,267	未払消費税等	83,017
仕掛品	43,148	未払事業所税	4,062
原材料	199,769	前受金	4,152
貯蔵品	2,524	預り金	9,607
前払費用	19,070	賞与引当金	150,263
預け金	4,329	その他	0
その他	1,449		
固定資産	2,205,785	固定負債	708,960
有形固定資産	156,000	繰延税金負債	283,814
建物	89,703	退職給付引当金	364,347
構築物	6,934	役員退職引当金	26,696
機械装置	48,234	修繕引当金	13,440
車両運搬具	0	長期預り金	20,662
工具器具備品	9,937		
土地	1,190	負債合計	17,879,945
無形固定資産	7,533	純資産の部	
ソフトウェア	6,333	株主資本	7,081,058
電話加入権	1,199	資本金	296,400
		資本剰余金	73,379
		資本準備金	73,379
		利益剰余金	6,711,279
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	6,706,279
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	6,606,279
投資その他の資産	2,042,251	評価・換算差額等	1,053,686
投資有価証券	1,988,886	その他有価証券評価差額金	1,053,686
その他	53,365		
		純資産合計	8,134,745
資産合計	26,014,690	負債・純資産合計	26,014,690

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		96,532,780
売 上 原 価		94,687,177
売 上 総 利 益		1,845,602
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,041,475
営 業 利 益		804,126
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,641	
受 取 配 当 金	50,172	
雑 収 入	2,698	62,512
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,761	
雑 損 失	7,533	38,294
経 常 利 益		828,344
特 別 利 益		
有 価 証 券 売 却 益	23,761	
固 定 資 産 売 却 益	2,323	26,084
特 別 損 失		
棚 卸 資 産 処 分 損	1,629	
固 定 資 産 除 売 却 損	337	
そ の 他	275	2,241
税 引 前 当 期 純 利 益		852,187
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	286,556	
法 人 税 等 調 整 額	-18,068	268,488
当 期 純 利 益		583,699

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

I) 構造用鋼 . . . 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

II) その他の商品 . . . 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

② 未成工事支出金 . . . 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

③ 製品及び仕掛品 . . . 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

④ 原材料及び貯蔵品 . . . 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産及び無形固定資産)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における要支給見込額を計上しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

製造設備の定期修理費用の支出に充てるため、修理計画に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注設備製造及び請負工事の売上計上基準は、工事完成基準によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、6,108千円であります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 316,888千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 5,928株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議年月日	決議機関	配当の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2023年 6月23日	株主総会	133,380,000円	22,500円	2023年 3月31日	2023年 6月23日